

指 導 教 授 氏 名	指 導 役 割
窪木 拓男 印	研究総括ならびに指導
印	
印	

学 位 論 文 要 旨

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科

専攻分野インプラント再生補綴学	身分 大学院生	氏名 黒崎陽子
論 文 題 名部分歯列欠損患者における補綴歯科治療後6年経過時の口腔関連QOL評価		
論文内容の要旨（2000字程度）		
<p>1. 緒言</p> <p>近年、補綴歯科治療の効果の評価に関しては、アウトカムとして口腔関連 Quality of life (QOL) などの患者立脚型アウトカムを用いることが増えている。そして、部分歯列欠損患者を対象に補綴歯科治療前後の口腔関連 QOL を評価した研究では、治療後に口腔関連 QOL が改善することが報告されている。</p> <p>さらに、最近では治療前後の一時的な口腔関連 QOL 評価に加えて、時間的要素を加味した長期的な口腔関連 QOL 評価に注目が集まっている。しかし、補綴治療後の口腔関連 QOL を追跡調査した報告は少なく、その観察期間も短い。また、観察期間中に発生する対象補綴装置の生存評価を行っておらず、補綴装置のトラブルや歯周状態の変化など、口腔関連 QOL に影響する可能性のある因子を併せて調査していないため、経過期間中に生じる様々な変化が治療後の QOL の変化にどう影響するか明らかでない。</p> <p>そこで本研究では、過去に補綴歯科治療前後の口腔関連 QOL 評価を受けた部分欠損患者を対象に追跡調査を行い、長期経過時の口腔関連 QOL レベルを明らかにすること、ならびに長期経過後の対象補綴装置の生存・非生存およびトラブルの有無を調査し、長期経過後の口腔関連 QOL への影響を明らかにすることを目的とした。</p> <p>2. 方法</p> <p>本研究は岡山大学大学院医歯薬学総合研究科疫学研究倫理診査委員会の承認を受けて行った（承認番号 628）。対象は、連続歯列欠損歯数が 4 歯以下の片側遊離端欠損もしくは中間欠損患者、および合計歯列欠損歯数が 8 歯以下の両側遊離端欠損患者で、現岡山大学病院クラウンブリッジ補綴科において、2003 年から 2007 年の間にインプラント最終上部構造、固定性架工義歯（ブリッジ）、もしくは可撤性床義歯を装着し、口腔関連 QOL 評価を受けた全患者とした。それぞれ、口腔インプラント (IP) 群、ブリッジ (BR) 群、床義歯 (RPD) 群とし、治療前後の口腔関連 QOL アンケートに不備無く回答したものは 138 名（平均追跡時年齢 66.1 ± 11.7 歳、男/女：39/99 名、IP/BR/RPD 群：78/37/23 名）であった。本研究では、138 名全てに電話あるいは文書郵送にて研究の目的、方法について説明し、同意が得られた患者に、追跡調査として口腔関連 QOL アンケート調査、口腔内診査、後ろ向き診療録調査を行った。口腔内診査は、事前に診査基準のキャリブレーションを行った 5 名の歯科医師が実施した。後ろ向き診療録調査は、作業基準を決めた上で 1 名の研究者が行った。</p> <p>1) 口腔関連 QOL 評価</p> <p>治療前後および追跡調査時の口腔関連 QOL 評価には、Oral Health Impact Profile をもとに開発され、歯の欠損への感度を高め、信頼性と妥当性を十分確認したアンケート（岡本ら、1999）を用いた。このアンケートは、活動性と精神心理の 2 つのサブスケールからなる精神心理に関する項目と、咀嚼・疼痛、発音、審美性、嚥下、口腔清掃の 5 つのサブスケールか</p>		

論文内容の要旨（2000字程度）

らなる口腔機能に関する項目より構成されている。各項目は、5段階のリッカートスケールで評価される。

2) 口腔内診査

口腔内を、視診、6点法歯周組織検査ならびにデンタルX線写真またはパノラマX線写真により確認し、追跡調査時の残存歯数(本)、追跡調査時の4mm以上の歯周ポケットの割合(%)、追跡調査時の対象補綴装置のトラブル(インプラント上部構造の前装破折、ブリッジの脱離、義歯床の破損など)を記録した。

3) 診療録調査

観察期間は補綴装置装着日から追跡調査日までとした。診療録の記載から、対象補綴装置の生存/非生存、観察期間中の新たな抜歯の発生ならびに観察期間中の対象部位以外の追加補綴治療の有無を調査した。

目的対象と解析対象間の基礎特性の差の検討は、平均値の差には対応のあるt検定、分布の差にはカイ二乗検定を用いて行った。治療法別の基礎特性の差の検討には、Steel-Dwass検定およびカイ二乗検定を用いて比較した。対象補綴装置の累積生存率はKaplan-Meier法を用いて算出し、Log-rank検定を用いて比較した。治療法別の治療前後および追跡調査時の口腔関連QOL得点の比較には、Steel-Dwass検定を用いた。そして、治療法別の口腔関連QOL変化量の差が、治療法の違いによるものかを明らかにするために、重回帰分析を行った。全ての解析は、観察期間中に生じた治療群の変更を加味せず、当初の治療群のまま解析を行うIntention to treat解析を行った。

3. 結果

目的対象のうち、33名を除外し、最終解析対象は105名(平均年齢 66.8 ± 10.8 歳、男/女:31/74名、IP/BR/RPD群:58/27/20名)、アンケート回収率76.1%であった。また、解析対象の治療終了から追跡調査時までの平均観察期間は 6.1 ± 1.2 年であった。

IP群の6年累積生存率は94.7%で、BR群77.4%、RPD群33.3%と比較すると有意に高かった(IP vs BR群: $p=0.01$, IP vs RPD群: $p<0.01$)。さらに、BR群の6年累積生存率は、RPD群と比較して有意に高かった(BR vs RPD群: $p<0.01$)。

IP群において、治療前に比べて治療直後および追跡調査時の口腔関連QOL得点が有意に改善していた(治療前 vs 治療後: $p<0.01$, 治療前 vs 追跡時: $p<0.01$)。さらに、治療直後と追跡調査時の口腔関連QOL得点には有意差を認めなかった($p=0.87$)。BR群、RPD群においてはいずれの口腔関連QOL得点にも有意差は認められなかった。

従属変数を口腔関連QOL得点の変化量(追跡時口腔関連QOL得点-治療前口腔関連QOL得点)、独立変数を治療方法の違いとし、追跡調査時の年齢、追跡調査時の残存歯数、追跡調査時の4mm以上の歯周ポケット割合、観察期間中の追加補綴歯科治療の有無、性別で調整した重回帰分析の結果、「治療方法の違い」のみが独立して有意な因子であると同定された($p=0.049$, $R^2=0.296$)。

4. まとめ

過去に補綴歯科治療の前後で口腔関連QOL評価を行った部分欠損患者を対象に追跡調査を行った結果、口腔インプラント群の6年累積生存率は、ブリッジ群、床義歯群と比べて有意に高いことが明らかとなった。また、口腔インプラント群では、治療後に改善した口腔関連QOLを6.1年経過後も継続維持できていることが示唆された。さらに、本研究で観察された治療前と平均6.1年経過後の口腔関連QOLの差には、治療法の違いが独立して関連していることが示唆された。